都道府県名:岐阜県

1. 事業名	ぎふジョ!活躍応援事業									
2. 実施期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日									
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定時期 (策定予定時期)	令和6年3月 (東定済) 策定予定)※どちらかにマ	アルをつけてください。	計画期間	引(予定)	R6. 3	~ R	211. 3			
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」	【地域の実情】 本県においては、総就業者に占める女性の割合は高い一方、管理職に占める女性の割合は、R2国勢調査の結果によると、全国45位(13.0%)と低い状況にあり、意欲ある女性へのキャリアアップ支援が必要となっている。また、女性の有業率が全国高位にある中で、就業を希望しているものの様々な理由により働いていない女性がおよそ60,000人いると推定されており、これら女性の希望の実現を図ることが必要である。 本県において令和3年度に実施した女性活躍推進調査によると、18.3%の企業が女性に管理職で就くことを打診して断られた経験があるため、女性自身の資質向上を目的とした研修の継続的な実施、県内中小企業が長期的に女性管理職登用を推進するための体制構築への支援及び企業の特性に応じ、独自に実施する女性のキャリア形成を目的とした研修等への支援を一体的に実施する必要がある。 【これまでの取組みと課題】 令和6年度は地域女性活躍推進交付金を活用し、女性の活躍推進に向けた組織風土づくり、働く女性のキャリアアップ支援、出産・子育てを機に離職した女性の再就職支援を柱に事業を展開してきたが、まだまだ職業生活における女性の活躍は進んでいない状況であり、更なる取組みが必要となっている。 さらに令和3年度から「女性のつながりサポート支援事業」として孤独・孤立を抱える女性を対象に、訪問支援や居場所の提供を実施しており、令和4年度からは大学での居場所の提供をスタートした。 女性活躍推進法に基づく推進計画の実行に向けては、経済団体、行政機関等を構成員として設置した「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」(以下「推進会議」という。)にて、方向性を明確にするとともに、目標の進捗管理、施策の見直しについても継続的に議論していく必要がある。 【市町村の推進計画策定状況(R5.10時点)】・策定済み(36市町村) →岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、小坂阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、									
	瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ケ原町、神戸町、安八町、揖斐川町、大野町、坂祝町、富加町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町 【女性の希望に応じたキャリアアップに向けた支援】 出産・子育てを機に一旦離職する女性が多い現状や、女性の管理職比率が低い現状を踏まえ、企業における女性管理職の登用を促進するた									
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性 」	め、将来の管理職候補となる従業員を対象に講座を実施し、職場復帰後の仕事と家庭の両立への不安の解消、企業における女性の登用及び女性の就業継続につなげていく。また、女性の活躍推進を目的に、各ライフステージにおける女性特有の健康課題について、女性自身や企業の経営者等をはじめ、広く県民に周知することで、企業にとって長期的な人材の確保や生産性の向上といったメリットをもたらすとともに、人材の定着に基づくキャリアアップや管理職登用につなげる。 【ワーク・ライフ・バランスの実現、働き方改革の推進に向けた環境整備】 企業が長期的・計画的に女性管理職登用に取り組むことができる社内体制構築を実現する。また、企業の特性や女性管理職登用における課題に即した研修への支援を実施することにより、女性従業員の資質・意識向上を実現する。 潜在的な就業希望者等、結婚・出産等を契機に離職したとしても自分らしく仕事と家庭を両立しながら働きたいと考える女性の希望の実現を図るため、一つの選択肢として、小さなビジネスから起業することを望む女性向けの講座等を実施し支援を図る。 【さまざまな不安を抱える女性に向けた支援】 全世代においてさまざまな不安を抱える女性が増加している現状を踏まえ、社会との絆・つながりが薄くなったことにより不安を抱える女性や、寄り添った支援が必要にもかかわらず自発的にSOSの声をあげられていないなどで支援が届いていない女性に対し、社会との絆・つながりを回復することができるよう、さまざまな不安に寄り添った訪問支援や居場所づくりを行い、必要な支援につなげていく。									
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI) (全体) ⇒要件②「見える化」	① 今和7年時才交/第5岁里 七世 日名丽甘木乳丽	目標・KP 女性就業者に占める	1	日標	値(時点)	上 規状	(時点)			
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画 期間中)の中長期目標	「正規の職員・従業員」 の割合(25~44歳)	(アウトカム)	58.0%	(R7国勢調査)	49.9%	(R2国勢調査)			
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	管理的職業従事者に 占める女性の割合	(アウトカム)	15.0%	(R7国勢調査)					
	③事業目標(全体)	【キャリアアップ支援】・女性リーダー養成講座参加者数(180名)・女性のヘルスケア加多のと関するいまで、関するいで、関連を動物を表して、関連をは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	(アウトプット)	左記のとおり	(R7年度末)	【アキイ加女ダ修15 【フ起加 【え対援継数 ドッヤン者性一参名 一 フ 講者 安女る 支 接の ア 支 デ 参 、 研 イ 】参 を 性 支 援名	(R6年度末見込み)			
	④事業KPI(全体)	上記のとおり	()	上記のとおり	()					
	⑤市町村の取組状況に関する目標	推進計画策定市町村数	(アウトプット)	37	(R7年度末)	36	(R6年度末)			
	⑥市町村の取組状況に関するKPI	上記のとおり	()	上記のとお り	()					

7. 事業内容 ⇒ 要件①「地域性」 ⇒ 要件④「政策連携」	①女性管理職登用拡大支援事業 県内中小企業を対象に、女性管理職登用支援アドバイザーの派遣や、管理職候補の女性を対象としてキャリアデザインや部下のマネジメント方 法に関する講座を開催し、県内企業における女性管理職の登用拡大を図る。 また、各ライフステージにおける女性特有の健康課題について、女性自身や企業の経営者等をはじめ広く県民に周知することで、長期的な人材 の確保や生産性の向上といったメリットをもたらすとともに、人材の定着に基づくキャリアアップや管理職登用につなげる。 ②女性のつながりサポート支援事業 さまざまな不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO法人等団体の知見を活用し、訪問支援・居場所の提供・生 理用品の提供・支援団体間の意見交換会の開催などきめ細かい、支援を実施する。さらに、生理用品のネット申請の機会を活用し、申請者に対して 「現在困っていることや不安に思うことはありますか。」という質問項目を設け、該当のある場合は関連のあるNPO法人等の情報提供を行うなど、単な 名生理用品の提供にとどまらず、自発的にSOSを出せていない相談者に対しても、抵抗感の少ないオンライン申請の特性を活かしその後に支援に つなげる。また大学にて居場所の提供を行い、女子学生への支援を行う。 ③女性のための小さなビジネス支援事業 起業に関する知識や県内を拠点に活動する先輩起業家から実例を学ぶ座学講座、実践的なデジタルスキルを学ぶ講座を開催する。また、講座 後も受講者向けにフォローアップ相談会や交流会を実施し、継続的な支援を図る。									
8. 事業の実施により 期待される効果	【女性の希望に応じたキャリアアップに向けた支援】 働く女性のキャリアアップ支援に取り組むことで、意欲ある女性の希望を叶えるとともに、企業における女性の登用を促し、企業競争力の強化が期待できる。長期的な人材の確保や生産性の向上といったメリットをもたらすとともに、人材の定着に基づくキャリアアップや管理職登用につなげることで、女性の活躍の場の拡大が期待できる。 【ワーク・ライフ・バランスの実現、働き方改革の推進に向けた環境整備】 女性管理職登用拡大のためにまず何から始めたらいいか分からない県内中小企業者等へのアドバイスや、県内中小企業等が独自に実施する女性管理職登用拡大に向けた取組み(社内研修等)への支援に取り組むことで、県内企業における女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス推進の意識向上が期待できる。 起業に関する基本的〜実践的な知識・技術の習得や継続的支援、同じように起業を目指す女性等とのつながりを得ることにより、実際に起業し活躍する女性の誕生が期待できる。 【さまざまな不安を抱える女性に対する支援】 地域に根ざしさまざまな分野で活躍するNPO法人等団体と連携することで、相談者の抱えるさまざまな問題に即したフォローを行うことができる。また、対面では相談できていなかった女性にも、生理用品のネット申請をきっかけとして必要な支援につなげることが期待できる。									
9. 事業効果の検証及び 今後の課題の整理方法	「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」と連携し、事業効果の評価・検証を行い、次年度以降の取組みの方向性について検討する。									
10. 事業の実施体制 ⇒ 要件③「官民連携・地域連 携 」	連携体制の名称	清流の国ぎふ女性の活躍技	生進会議	設置の有無	有	性活躍推進 設置(公表)時期	法に基づく協議 H28.12	養会の設置状況 ※連携体制が、 法に基づく協議 会の場合「○」 を選択	0	
	構成団体	【経済・各種団体】 県経営者協会、県経済同友会、県建設業協会、県森林施業協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県農業協同組合中央会、日本青年会議所東海地区岐阜ブロック協議会 【行政】 岐阜労働局、中部経済産業局、県市長会、県町村会 【その他】 NPO代表、企業経営者・人事担当者、学識経験者など (計23名)								
	各構成団体の主な連 携内容	県内の動向、各種データ等の報告、実施施策の紹介、新規施策の計画・実施 【その他】 働く現場における現状・声や先進的な取組事例の報告、今後の施策と方向性に対する提言								
	他の地方公共団体と の連携		は、全42市町村と連携して実施するものであり、県が主体となり県全体をカバーすることで、地域住民に対し、効率 に広報展開する。また、事業は県内各圏域に会場を設けて開催することとし、近隣市町村の関連事業との連携を							
11. 女性活躍推進法に基づく 国の「女性活躍推進に向けた 公共調達及び補助金の活用 に関する取組指針」に準じた 公共調達における取組	▼いずれかに○	▼②選択時のみ入力	▼取組内容(①、②選択時のみ入力)							
	① ①実施済		公募型プロポーザル方式において「えるぼし認定企業」を評価する取組みを実施している。							
	②実施予定	⇒ 年 月から	また、県においても、従業員の「女性の活躍推進」や「仕事と家庭の両立支援」等の取組を				で援」等の取組みが、			
	③検討中		特に優れている企業を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定し り、公募型プロポーザル方式における評価のほか、低額物品等の優先調達を実施してい							
12. 担当者名及び連絡先		 ・女性の活躍推進課 	電話: 058-272-8236 e-mail: c11234@pref.gifu.lg.jp							
13. 事業実施及び連携工程		載⇒要件④「政策連携」								
		- 1/1 O 0/1/1/2013								

^{14.} 経費の内訳 様式2-1-2に記載 注)本様式はA4で3枚以内としてください。